別記様式第２号別添１

**事業計画書**

**事業実施主体の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 令和６年度　産地連携推進緊急対策事業 | |
| 団体名： | | |
| 応募責任者の情報  ※本事業に係る意思決定ができる遂行責任者 | | 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号（日中に連絡がとれる番号）： |
| E-mail： |
| 経理担当者の情報  ※本事業に係る見積・発注・請求・支払の  証憑とりまとめ担当 | | 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号（日中に連絡がとれる番号）： |
| E-mail： |
| 連絡担当者の情報  ※事務局等に対する  連絡窓口担当者 | | 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号（日中に連絡がとれる番号）： |
| E-mail： |
| **団体概要**   1. 事業実施主体の名称 2. 主たる事務所の所在地 3. 代表者の役職名及び氏名 4. 設立年月日 ※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。 5. 事業年度 ※現在の事業の開始年度を記載してください。   月 ～ 月   1. 業務区分 ※日本標準産業分類を参考にして記載ください。   （https://www.soumu.go.jp/toukei\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\_03000044.html#e）   1. 主たる業務の内容 2. 資本金 3. 従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）   （10） 事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）  （11） 組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可） | | |
| **申請に関する確認事項**  以下の内容を確認し、チェックを入れてください。すべてにチェック☑が入っている必要があります。   |  |  | | --- | --- | | 100％同一の資本に属するグループ企業や関係会社から、同様な申請はしていません。（フランチャイザーは除く） | チェック □ | | 国や自治体の他の補助金による支援を現に受け、又は受ける予定となっている取組に係る経費の申請ではありません | チェック □ | | | |

**類似・関連事業の実績、実施内容・交付決定取消の履歴等**

過去3年以内に採択、交付決定を受けた補助事業があれば、その事業概要を記載してください。

今年度、既に採択決定及び実施・継続中の事業を含みます。

また、補助金の交付決定取消を受けた場合はその有無及び概要も記載してください。

複数の事業を記載する場合は、適宜、行追加してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **補助事業名（省庁名、事業名 等）** | **事業の実施内容** | **実施中の事業** | **交付決定の取消**  **（取消日付）** | **取消の概要** |
|  |  | **□** | **□（ 年 月 日）** |  |
|  |  | **□** | **□（ 年 月 日）** |  |
|  |  | **□** | **□（ 年 月 日）** |  |

**共同申請者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 共同申請者と共に本事業に取り組むことになっている。 | チェック □ |

※本項目にチェック☑をつけた方は、以下の項目もそれぞれ記載してください。

※共同申請の場合は、生産段階に最も近い食品原材料に係る製品のみを対象とし、実施する事業の重複を排除した上で申請できます。

必要に応じて行を増やして記入してください。共同申請するすべての団体・企業の概要を記入いただく必要があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同申請者の団体名： | |
| 共同申請者の  応募責任者の情報  ※本事業に係る意思決定ができる遂行責任者 | 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号（日中に連絡がとれる番号）： |
| E-mail： |
| 共同申請者の  経理担当者の情報  ※本事業に係る見積・発注・請求・支払の  証憑とりまとめ担当 | 氏名（ふりがな）： |
| 所属（部署名等）： |
| 役職： |
| 所在地： |
| 電話番号（日中に連絡がとれる番号）： |
| E-mail： |
| **共同申請者の団体概要**  （１）共同申請者の名称  （２）主たる事務所の所在地  （３）代表者の役職名及び氏名  （４）設立年月日 ※事業継承の場合など、補記がある場合は記載してください。  （５）事業年度 ※現在の事業の開始年度を記載してください。  月 ～ 月  （６）業務区分 ※日本標準産業分類を参考にして記載ください。  （https://www.soumu.go.jp/toukei\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\_03000044.html#e）  （７）主たる業務の内容  （８）資本金  （９）従業員数（非正規雇用者、パート・アルバイト含む）  （10）事業経理事務の処理体制図（経理事務の処理フローが分かるよう明記）（別添可）  （11）組織図（定員数及び在籍人数を明記）（別添可） | |

**事業の委託**

補助事業の一部を第三者に委託する（委任・準委任契約による委託先）がある場合は、以下の欄に詳細をご記入ください。併せて、委託契約書（仮案のものも含む）を提出してください。

|  |
| --- |
| 委託先名称： |
| 所在地： |
| 電話番号（日中に連絡がとれる番号）： |
| 委託する事業内容： |
| 委託の必要性： |
| 委託の金額（税込）： |

**事業計画概要**

|  |
| --- |
| **取組区分**  本事業における対象の取組区分を以下から選択してチェック☑を入れてください。  ※両方の取組にお申込みいただく場合は、両方にチェック☑を入れてください。  □取組Ａ 産地を支援する取組  実施規程 別表１の第１のア～エ又はそれらに類する取組  □取組Ｂ 産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組  産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う機械設備等の導入及び新商品等の開発・製造・PR等の取組 |

**総括表**

**※国庫補助金は事業費から税を除いた額の、１／２となります。**

**※事業費とは、本事業の実施に要する経費です。**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組区分 | 事業費  （税込） | 事業費  （税抜） | 事業費  （消費税分） | 国庫補助金  （税抜） | 備考 |
|
| 取組Ａ 産地を支援する取組 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 取組Ｂ 産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

※申請しない取組区分についての記載枠は削除しても可。

※「事業の委託」があり且つ委託に関する金額が明確な場合は、備考欄に金額を記載すること。

|  |
| --- |
| **１　事業概要** |
| **【事業の目的】**  事業の背景となる原材料調達リスク、市場ニーズ、環境分析などを踏まえ目的を記載してください。  **【事業の内容】**  本事業の個別の取組事項について、詳細を記載してください。  ※下記に記載された内容は、採択後に公表される内容となります。具体的にご記載ください。  ※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。  ※同じ取組で対象の食品原材料が違う場合は、食品原材料ごとに番号を変えて記載してください。  **取組Ａ　産地を支援する取組**   |  | | --- | | 取組事項①  （支援する産地名：　　（都道府県を含む産地名）） |  |  | | --- | | 取組事項②  （支援する産地名：　　（都道府県を含む産地名）） |   **取組Ｂ　産地と連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組**   |  | | --- | | 取組事項①  （連携する産地名：　　（都道府県を含む産地名）） |  |  | | --- | | 取組事項②  （連携する産地名：　　（都道府県を含む産地名）） | |
| **２　実施方法** |
| ・「１　事業概要」に記載された【事業の内容】について、実施期間、実施方法、主となる実施場所、スケジュールなどを具体的に記載してください。  ・経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合は対象とならないことがあります。必ず事業実施計画と対象経費一覧表の内容が整合するように記載をお願いいたします。  ・実施規程・公募要領等を熟読の上、本事業の目的に合致した計画であるかを確認してください。趣旨に沿わない計画や、補助対象にならない事業が含まれている場合、審査対象外となる可能性がありますので十分ご注意ください。  ※必要に応じて枠、取組事項番号を増やしてご記載ください。  **取組Ａ　産地を支援する取組**   |  |  | | --- | --- | | 取組事項① | | | 実施期間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 | | 事業費総額（税抜） | 円 | | 取組の具体的内容・推進スケジュール・推進方法  ※時系列に従って具体的（いつどこで誰が何をする、いつどこに何を設置、納品等）に記入してください | |   **取組Ｂ　産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加の取組**   |  |  | | --- | --- | | 取組事項① | | | 実施期間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 | | 事業費総額（税抜） | 円 | | 取組の具体的内容・推進スケジュール・推進方法  ※時系列に従って具体的（いつどこで誰が何をする、いつどこに何を設置、納品等）に記入してください | | |
| **３　実施体制** |
| 本事業の実施体制について、その名称、概要及び事務処理体系について図などを用いて説明してください。（社内体制、共同申請、連携産地、委託先等予定も含む）  また、事業実施主体や共同申請者における事業担当者全員の業績を、それぞれ具体的に記載してください。業績は履歴書ではなく、本事業に関連する職務経験を記載し、本事業を実施するのに適任者であることがわかるようにしてください。  ■**実施体制**  **■事業担当者の業績等（下記はサンプルのため、適宜修正追記してください）**  事業実施責任者（氏名・所属）：  業績・職務経験  推進責任者（氏名・所属）：  業績・職務経験  購買担当者（氏名・所属）：  業績・職務経験  ○○担当者（氏名・所属）：  業績・職務経験 |
| **他の事業者への裨益の有無**  本事業の実施により他の事業者が利益を得る場合、その団体名、関係者を記載してください。  例：原材料費支援の取組の申請であって、本社が原材料を一括購入し関係会社に提供する等  　団体・関係者名：　　　　　　　　　　　　　（関係性：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  　団体・関係者名：　　　　　　　　　　　　　（関係性：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| **４　評価基準との整合性** |
| ・該当する内容にチェック**☑**を入れ、具体的な内容に記入してください。   1. **基本評価事項（取組Ａ、取組Ｂ共通）**  |  |  | | --- | --- | | ア 補助要件が満たされているか。 | | | 産地と連携した国産原材料調達計画を策定しているか。（応募申請ページ上の当該の設問に回答したか） | チェック □ |  |  |  | | --- | --- | | イ　実施規程及び公募要領で定める本事業の目的と市場ニーズに親和性がある取組であるか。 | チェック □ | | 具体的な内容（想定している原材料調達リスク、商品の市場規模やニーズ、ユーザー分析の実施等） | |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | ウ　事業実施者として組織・人員、財政基盤において適格性を有しているか。※直近３年分の財務諸表を提出してください。 | | | | チェック □ | | 具体的な内容（債務の状況、現預金などの余力、本事業にかかる資金の調達見通し 等） | | | | | | | | 前年度の財務状況より、以下把握されている場合は記載ください。 | | | | | | 自己資本比率 | 流動比率 | 当座比率 | 固定長期適合率 | | | ％ | ％ | ％ | ％ | |  |  |  | | --- | --- | | エ　事業実施の確実性を有し、事業の効果・効率性が高いか。 | チェック □ | | 具体的な内容（自社の強みや費用対効果についての説明を含む） | |  1. **産地との連携による国産原材料の取扱量の増加（取組Ｂ）**  |  |  | | --- | --- | | ア　産地との連携による国産原材料の取扱量を増加させる取組であるか。 | チェック □ | | 具体的な内容（別記様式第２号別添３の概要や根拠となる情報を記載してください） | |  |  |  | | --- | --- | | イ　将来的にも安定した国産原料の使用を目的とした取組であるか。 | チェック □ | | 具体的な内容（別記様式第２号別添４の概要や根拠となる情報を記載してください） | |  1. **産地を支援する取組（取組Ａの場合のみ記入）**   ※当てはまる項目すべてにチェック☑をつけてください。   |  |  | | --- | --- | | ア　求める品種を産地に生産してもらうための産地への種苗の提供の取組であるか。 | チェック □ | | イ　産地に引き受け量拡大に対応してもらうための産地への収穫機械の貸与の取組であるか。 | チェック □ | | ウ　産地に加工ニーズに合致した食品原材料を出荷してもらうための産地への選別機の貸与の取組であるか。 | チェック □ | | エ　産地に加工ニーズに沿った良質・多量な食品原材料生産をしてもらうための、食品製造事業者等の社員等を産地へ派遣した生産作業補助又は専門家や篤農家を産地へ派遣した栽培技術等指導の取組であるか。 | チェック □ | | オ　上記ア～エに類する取組であるか。 | チェック □ | | ※「ア～オ」にチェック☑をした場合、具体的な取組内容を項目ごとに以下に記載してください。（ア　・・・・　　イ　・・・・　等） | | |
| **５　加点項目** |
| 以下、加点項目に該当があれば、該当箇所をチェック☑してください。   |  |  | | --- | --- | | ア　「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトにおいて宣言を公表しているか。（「はい」の場合、ポータルサイトのスクリーンショットを添付してください） | はい □ | | イ　農業の生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進に関する法律（令和６年法律第63号）第７条第１項に規定する生産方式革新実施計画の認定を受けている、又は、認定を受けることが確実であるか。 | はい □ | | ウ　一次加工業者の取組であるか。 | はい □ | | エ　産地を支援する取組であるか。（取組Ａに該当するか。） | はい □ | | オ　農林漁業者との契約栽培など、産地と連携することによる原材料調達計画の優位性が説明されているか。 | はい □ | | カ　国産食品原材料の取扱量増による新商品の開発に新規性があるか。 | はい □ | | キ　連携した産地から全量買い取りや規格外商品の購入の契約等生産者との安定的な契約の仕組みであるか。 | はい □ | | ク　原材料の品質の維持、向上に関する改善を含むものであるか。 | はい □ | | 上記のうちイ～クの項目について、チェックした理由等をそれぞれ具体的に以下に記載ください。  ※　イについて、認定を受けている、又は、認定を受けることが確実であることを示すものを併せてご提出ください。  ※　ウについて、本事業での「一次加工業者」とは、食品の一次加工（原料に対する最初の加工段階を指し、農･畜産物などの原料を大きく変えず、その食品の性質を活かして物理的もしくは微生物的な処理・加工）を行う業者を指すこととしますので、ご留意ください。  （ア　・・・・　　イ　・・・・　等） | | |
| **６　事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果** |
| ・本事業における定量的、定性的な目標とその分析・検証方法と波及効果を、事業実施前後の比較を混じえて記載ください。別記様式第２号 別添３・４の数値と整合するようにご記入ください。  ・産地への支援や連携強化等について事業の結果、産地との関係等がどのようになるのか等記載してください。  ・取組Ａ、取組Ｂの両方や同じ取組で複数の原材料等を同時に申請する場合は、それぞれの取組についての目標等を、区別して記載してください。  ・その他、取組の指標となる事項（新商品の販売量、プロモーションの効果等）も記載してください。 |